

## 【県連会長声明】

### 東京オリンピック・パラリンピックを中止し、コロナ対策の拡充を求めます

2021年7月16日

山形県民主医療機関連合会

会長 本間 修

私たち山形県民医連は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に日々翻弄されながらも、地域の人びとのいのちと暮らしを守るために医療・介護活動を継続しています。山形市ではワクチンの供給不足に対する市の不十分な対応により、市内医療機関は混乱した状況を抱えながらも地道にワクチン接種をすすめています。東京都では新規感染者が1日1000人を超える日が続いており、また、しばらく感染者0人が続いていた山形県内でもここに来て連日感染者が発生しています。

このような中、東京オリンピック・パラリンピックが6月18日に政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の専門家が提出した「提言」を無視して強硬開催されようとしています。この東京オリンピック(7月21日から一部競技開始、8月8日閉会)、パラリンピック(8月24日開会、9月5日閉会)は、夏季休暇やお盆による移動とも重なること、オリンピックは9都道県にまたがる43会場、パラリンピックは4都県21会場で実施されることから、都道府県を越えた移動を禁止し、県内だけの移動であっても相当数の人の動きが発生することは避けられず、感染力の高い変異株(デルタ株)の拡がりも考慮するとオリンピック・パラリンピック開催が感染拡大を助長することになるのは明らかです。さらに隣接する宮城県ではサッカー競技が有観客で行われる予定であり、観客が山形県内に宿泊するなど県内でも多くの人流により感染をさらに拡大させる恐れがあります。山形市長はワクチンの供給不足など意に介さず、宮城県での有観客試合に手放しで賛同しているという状況です。もはや感染拡大は必至です。

アスリートの日々の努力と鍛錬に対して私たちは尊敬、応援しています。しかし、国民のいのちをないがしろにしてまでゼネコンの巨額な利権を優先させるような不名誉なオリンピック・パラリンピックは開催するに値しません。

私たち医療従事者は感染拡大への対応、並行してすすめているワクチン接種の中で、心身ともに限界を超えた過酷な状況にあります。その上にオリンピック・パラリンピックによる負荷を与えることなどあってはなりません。政府がやるべきことは、医療・介護現場に出向き、寄り添い、声を聞き、医療・介護が少しでも余裕をもって次の感染への備えをすすめられること、希望者へのワクチン接種が安全にすすめられることに必要な支援を充分に行うこと以外にありません。

人びとのいのちと暮らしを守ることは憲法に定められた国民の権利であり、本来政府が果たすべき役割でもあります。東京オリンピック・パラリンピックの開催中止を決断し、コロナ対策の拡充に万全を期すことを強く求めます。

以上